

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、週末までは日銀当座預金残高が177~180兆円程度で推移したものの、13日には年金の定時払いが行なわれたため、186兆円8,000億円(見込)と過去最高の水準になった。週間の無担保コールO/Nの中心の出し合いは、都銀が0.07%前後、地銀・信託・証券で0.07~0.075%となっており、先々週と比べて大きな変化はなかった。地銀を中心とした試し取りが多く見られたため、無担保コールO/N加重平均レートは全体的に若干高めでの推移となった。大規模な試し取りが行なわれた9日には0.081%まで上昇した。ターム物は、大手行から1W程度での調達が見られたほか、証券のロール案件なども見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは10日に3M・1兆5,000億円、12日に3M・8,000億円、13日に3M・15,000億円がオフアされた。結果は10日分が応札額3,860億円(期落ち額4,910億円)、12日分が応札額1,751億円(期落ち額3,370億円)、13日分が4,711億円(期落ち額12,710億円)となり、いずれも札割れかつ期落ち分を下回る結果となった。2月17日時点の同オペ残高は66,829億円と推計され、7兆円台を割り込むこととなった。

今週のインターバンク市場は、16日にTB3M発行超過と2Y発行超過、17日に5Y発行、19日に20Y発行、20日にTB1Y発行超過と国債の発行要因が大量にあるため、買入オペの実施を加味しても、週全体の資金需給は大幅な不足となる見通し。試し取りの動向にも引き続き注意したい。主な経済イベントとしては、16日の10-12月期のGDP1次速報、17~18日に開催される日銀金融政策決定会合等が挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、先月のような過熱感が無くなる中で始まり、低調なセカンダリー市場を反映して、12日に実施された3M物入札では按分利回りが昨年11月13日ぶりのプラス圏の決着が見られた。ただ、年度末過ぎとなる短国の購入意欲は根強く、プラス圏付近とはなったものの、そこから一層のレート上昇は見られなかった。9日に実施された短国買入オペは、5日に3M物、6日に6M物と立て続けに入札が実施されたこともあって、同オペの応札額が6兆3,000億円弱に膨らんだものの、結果は各利回り較差が平均+0.005%按分+0.001%と事前予想の範囲内であった。12日の3M物入札では、平均落札利回り▲0.004%、按分落札利回り0.002%となるなど、約3ヶ月ぶりにプラス圏での決着となった。その後のセカンダリー市場では業者の在庫調整が一部で見られたため、0~0.005%の出し合いとなった。13日には、前回から5,000億円減額の20,000億円で短国買入オペが実施された。前営業日引値がマイナス圏の銘柄が応札されたとみられ、各利回り較差は平均+0.003%按分+0.002%と小甘い結果になった。週末の3M物は0.000%前後の狭いレンジで推移していた。

先週のCP発行市場は月前半であり、発行案件が少なかったことから、発行総額は5,500億円弱にとどまった。一方で、一件あたりの発行額が比較的まとまっていたことや、5日に実施されたCP等買入オペの利回りが下げ渋ったこと、足元金利が高止まっていること等を反映してディーラーの購入意欲は消極的であり、レート水準は週末にかけて僅かに上昇していく展開となった。レート水準はa-1格相当の年度内物で0.10%近辺、特に大型案件では0.105~0.11%程度が中心となっていた。

今週の短国市場は17日に1Y物、19日に3M物の入札が予定されている。引き続き低水準の決着が予想されるが、その都度需給動向を確かめる神経質な地合いが継続すると見込まれる。CP市場は17日にCP等買入オペが実施される。買入対象銘柄如何ではあるものの、足元水準を反映して、レート水準に急激な変化は見られないと考えられる。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,900億円程度の発行超見通し。財政資金は、16日のTB3M発行超過・2Y発行超過、17日の5Y発行、19日の20Y発行、20日のTB1Y発行超過を中心に9兆2,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で9兆4,100億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<16日>TB3M;償還42,000億円・発行57,000億円/2Y;償還15,200億円・発行27,000億円/個人向け3Y;償還1,000億円/個人向け3・5・10Y;発行1,400億円<17日>5Y;発行27,000億円<18日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円<19日>20Y;発行12,000億円<20日>TB1Y;償還6,100億円・発行25,000億円/エネルギー対策借入;期日4,000億円・新規4,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/16(月)	1,100	△ 32,200	△ 31,100	全店共通(面) 国債買入 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補充供給	△ 3,400 △ 800 △ 100 300 300	1,800 8,000 300	6,100	△ 25,000
2/17(火)	0	△ 29,000	△ 29,000	全店共通(面) 短国買入 社債買入	△ 12,700 1,000	4,800 20,000	12,100	△ 16,900
2/18(水)	0	△ 2,000	△ 2,000				1,000	△ 1,000
2/19(木)	△ 1,000	△ 13,000	△ 14,000				0	△ 14,000
2/20(金)	△ 2,000	△ 16,000	△ 18,000	全店共通(面) CP買入	△ 12,800 4,000		△ 8,800	△ 26,800
週間合計	△ 1,900	△ 92,200	△ 94,100		0 △ 24,500	34,900	10,400	△ 83,700

(注) 上表の2/16は日銀予想、2/17以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/16(月)	10-12月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50) 12月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)		米国祝日(Presidents' Day)
2/17(火)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB1Y 25,000億円 2/20発行 20Y 12,000億円 2/19発行 国債林野 事業借入 957億円 2/25借入	1月の英消費者物価指数
2/18(水)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30)		1月の米生産者物価指数 1月の米住宅着工件数 1月の米鉱工業生産・設備稼働率
2/19(木)	1月の貿易統計(財務省 8:50) 金融経済月報(日銀 14:00) 12月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00) 月例経済報告(内閣府)	TB3M 57,000億円 2/23発行 流動性供給 4,000億円 2/23発行 交付税借入 10,500億円 2/27借入	
2/20(金)			

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。